

平成 22 年 7 月期 中間決算短信 (平成 21 年 7 月 9 日～平成 22 年 1 月 8 日)

平成 22 年 2 月 26 日

ファンド名 上場インデックスファンドS&P日本新興株 100 上場取引所 東証  
 コード番号 1314  
 連動対象指標 S&P日本新興株 100 指数  
 主要投資資産 株式  
 売買単位 100 口  
 管理会社 日興アセットマネジメント株式会社 URL <http://www.nikkoam.com/>  
 代表者名 取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー  
 問合せ先責任者 ディスクロージャー部長 犬伏 貴民 TEL (03)6447-6147

半期報告書提出予定日 平成 22 年 4 月 8 日

I ファンドの運用状況

1. 22 年 1 月中間期の運用状況 (平成 21 年 7 月 9 日～平成 22 年 1 月 8 日)

(1) 資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計 (純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 1 月中間期	424	(99.7)	1	(0.3)	425	(100.0)
21 年 1 月中間期	286	(99.7)	0	(0.3)	287	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
22 年 1 月中間期	742	0	0	742
21 年 1 月中間期	542	0	0	542

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	100 口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末発行済口数) × 100
	百万円	百万円	百万円	円
22 年 1 月中間期	427	1	425	57,395
21 年 1 月中間期	289	1	287	52,929

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

Ⅱ 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	前中間計算期間末	当中間計算期間末
		平成21年1月8日現在	平成22年1月8日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,986,366	1,505,394
株式		286,113,948	424,759,646
未収配当金		920,220	1,025,290
流動資産合計		289,020,534	427,290,330
資産合計			
		289,020,534	427,290,330
負債の部			
流動負債			
未払金		975,326	-
未払受託者報酬		84,867	114,315
未払委託者報酬		764,331	1,029,369
その他未払費用		161,648	217,730
流動負債合計		1,986,172	1,361,414
負債合計			
		1,986,172	1,361,414
純資産の部			
元本等			
元本		465,293,400	636,721,800
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金(△)		△178,259,038	△210,792,884
(分配準備積立金)		15,986	13,352
元本等合計		287,034,362	425,928,916
純資産合計			
		287,034,362	425,928,916
負債純資産合計			
		289,020,534	427,290,330

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科目	期別	前中間計算期間 自 平成 20 年 7 月 9 日 至 平成 21 年 1 月 8 日	当中間計算期間 自 平成 21 年 7 月 9 日 至 平成 22 年 1 月 8 日
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		2,116,080	2,390,600
受取利息		6,790	777
有価証券売買等損益		△132,061,772	△18,246,413
その他収益		41	26
営業収益合計		△129,938,861	△15,855,010
営業費用			
受託者報酬		84,867	114,315
委託者報酬		764,331	1,029,369
その他費用		161,648	217,731
営業費用合計		1,010,846	1,361,415
営業損失(△)		△130,949,707	△17,216,425
経常損失(△)		△130,949,707	△17,216,425
中間純損失(△)		△130,949,707	△17,216,425
一部交換に伴う中間純損失金額の分配額(△)		-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)		△47,309,331	△193,576,459
剰余金増加額又は欠損金減少額		-	-
中間一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		-	-
中間一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-	-
分配金		-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)		△178,259,038	△210,792,884

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別 項 目	前中間計算期間 自 平成20年7月9日 至 平成21年1月8日	当中間計算期間 自 平成21年7月9日 至 平成22年1月8日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券  同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券  同左</p>

上場インデックスファンドS&P日本新興株100(1314)平成22年7月期中間決算短信

(中間貸借対照表に関する注記)

前中間計算期間末 平成21年1月8日現在		当中間計算期間末 平成22年1月8日現在	
1. 期首元本額	465,293,400 円	1. 期首元本額	636,721,800 円
期中追加設定元本額	0 円	期中追加設定元本額	0 円
期中交換元本額	0 円	期中交換元本額	0 円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	542,300 口	2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	742,100 口
3. 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は178,259,038円であります。		3. 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は210,792,884円であります。	

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成20年7月9日 至 平成21年1月8日	当中間計算期間 自 平成21年7月9日 至 平成22年1月8日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前中間計算期間末 平成21年1月8日現在		当中間計算期間末 平成22年1月8日現在	
1口当たり純資産額	529.29 円	1口当たり純資産額	573.95 円
(百口当たり純資産額)	(52,929 円)	(百口当たり純資産額)	(57,395 円)